

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月11日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5822-3810

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	7,682	—	△405	—	△277	—	△262	—
21年1月期第2四半期	16,376	△6.7	207	—	285	—	478	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△3.54	—
21年1月期第2四半期	6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	13,532	7,954	58.6	107.21
21年1月期	14,490	8,045	55.4	108.44

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 7,941百万円 21年1月期 8,033百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	△36.3	△500	—	△400	—	△380	—	△5.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 78,281,815株 21年1月期 78,281,815株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 4,217,731株 21年1月期 4,208,272株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 74,068,327株 21年1月期第2四半期 74,096,106株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料にある業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が続くなか、企業業績の悪化に伴う雇用不安や所得減少から、個人消費につきましても、節約志向、生活防衛意識が一層強まり、依然厳しい状況が続いております。

当靴下業界におきましても、百貨店、量販店を中心とする主力流通業態は、引き続き厳しい商戦を強いられており、特に6月以降は、セールの前倒しによる客単価低下等の影響もあり、前年を下回る状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、さらなる経営効率化を目指し、ITコスト、物流コストおよび原価削減の各プロジェクトに取り組むと同時に、主力のレッグウェア事業においては、既に発表しております、プーマ、デルファス、ブラックパイマウジー、リエング等の新ブランドとともに、今後の主力商品と位置づける「機能性」と「ファッション性」に特化した商品開発を積極的に推し進め、第3四半期以降での本格的展開の準備をすすめております。

当第2四半期連結累計期間では、百貨店販路において、紳士靴下では、ショートソックスや5本指ソックスに代表される機能価値の高い商材が順調に推移する一方で、30～40代ビジネスマンを中心顧客とする主力定番ソックスの販売が苦戦いたしました。婦人靴下では、レギンス、トレンカに代表されるファッショントレンド商材は引き続き好調に推移いたしました。量販店販路においては、定番品が苦戦する中、新たに開発した涼感機能に優れた高付加価値ビジネスソックスが好調に推移するなど、厳しい中でも安定した売上を確保することができました。

また、新業態に位置づける通販ビジネスでは、テレビショッピング、ウェブサイトショッピングとともに、新ブランド、新商品が順調に売上を伸ばし、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,682百万円とほぼ当初計画通り推移いたしました。プロパー販売の減少、値引き販売を含む低価格品販売の増加などの影響により売上総利益率が低下し、営業損失は405百万円、経常損失は277百万円、四半期純損失は262百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、支払手形の決済や未払消費税等の支払いにより現金及び預金が減少し、前期販売分の返品受け入れ及び代金回収により受取手形及び売掛金が減少する一方、好調な販売が続く通信販売事業のたな卸資産の増加と、投資有価証券の時価の値上がりにより、合計では前連結会計年度末に対して959百万円減少し、13,532百万円となりました。

負債は、前述の債務支払い等により、867百万円減少し、5,577百万円となりました。

純資産につきましては、時価の値上がりにより、その他有価証券評価差額金等が増加しましたが、四半期純損失を計上したため、前連結会計年度末に対して91百万円減少し、7,954百万円となりました。

この結果、自己資本比率は58.6%、1株当たりの純資産額は107円21銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で702百万円の使用、投資活動で51百万円の獲得となり、為替換算差額を加えた合計で616百万円の減少となった結果、四半期末残高は3,893百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失248百万円と、未払消費税等の納付や未払商標使用料等の支払いにより、702百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に69百万円を使用する一方で、貸付金の回収73百万円や本社オフィス等の縮小・撤退に伴う敷金回収等により、51百万円の獲得となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向につきましては、全体の業況感は改善に向かっているとはいえないものの、依然として個人消費の回復の兆しは見えず、引き続き厳しい市況が続くものと思われます。

こうした状況の中、当社グループは、主力レッグウェア事業で第3四半期以降に展開が決定している新ブランドの投入に加え、順調に推移しているテレビショッピング通販、ウェブサイトショッピングのさらなる販売強化等を実行してまいります。

通期業績見通しにつきましては、連結売上高16,600百万円、連結営業損失500百万円、連結当期純損失380百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日発表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきましても、営業損失及び営業キャッシュ・フローにおいて依然マイナスとなる見込みであります。当第2四半期連結累計期間末における資金状況から見ましても、現在取り組んでおります抜本的な事業再編による靴下事業への経営資源の集中および下記諸施策を確実に実行することで、継続企業の前提に関する不確実性は回避できると判断しております。

今後は、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、平成21年9月11日付の取締役会において決議された『新中期経営計画(レグウェアビジョン2012)』に則り、引き続き、下記の業務改革推進および営業強化策を確実に実行することで、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

<業務改革の更なる推進>

レグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本の見直しによるITコストの削減
レグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減
適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善

<営業強化策の実行>

既存販路における安定した収益基盤の再構築
オリジナルブランド開発の強化、拡大
メディアネットワーク事業の推進強化
セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓
海外市場販路の拡大

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240	5,856
受取手形及び売掛金	2,611	3,259
商品及び製品	1,992	1,850
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	95	81
その他	548	628
貸倒引当金	36	56
流動資産合計	10,455	11,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76	95
土地	75	70
その他(純額)	82	80
有形固定資産合計	234	246
無形固定資産		
のれん	54	65
その他	65	12
無形固定資産合計	120	78
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479	2,281
その他	304	363
貸倒引当金	61	102
投資その他の資産合計	2,722	2,543
固定資産合計	3,076	2,867
資産合計	13,532	14,490

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,957	2,534
短期借入金	706	702
未払法人税等	30	31
賞与引当金	52	52
返品調整引当金	307	277
その他	699	1,054
流動負債合計	3,754	4,652
固定負債		
退職給付引当金	1,343	1,294
繰延税金負債	192	144
その他	287	353
固定負債合計	1,823	1,792
負債合計	5,577	6,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,552	6,290
自己株式	453	453
株主資本合計	7,507	7,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	239
為替換算調整勘定	36	22
評価・換算差額等合計	433	262
少数株主持分	13	12
純資産合計	7,954	8,045
負債純資産合計	13,532	14,490

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	7,682
売上原価	5,169
売上総利益	2,512
販売費及び一般管理費	2,918
営業損失()	405
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	21
為替差益	68
その他	53
営業外収益合計	148
営業外費用	
支払利息	6
持分法による投資損失	7
その他	7
営業外費用合計	20
経常損失()	277
特別利益	
貸倒引当金戻入額	55
特別利益合計	55
特別損失	
固定資産処分損	12
物流拠点統合費用	12
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純損失()	248
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等合計	13
少数株主利益	0
四半期純損失()	262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	248
減価償却費	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	60
賞与引当金の増減額(は減少)	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	49
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	6
為替差損益(は益)	18
持分法による投資損益(は益)	7
売上債権の増減額(は増加)	698
たな卸資産の増減額(は増加)	150
仕入債務の増減額(は減少)	562
その他	451
小計	699
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	6
法人税等の支払額	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	13
無形固定資産の取得による支出	56
貸付金の回収による収入	73
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	0
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	616
現金及び現金同等物の期首残高	4,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,893

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
	金額(百万円)
売上高	16,376
売上原価	9,640
売上総利益	6,736
販売費及び一般管理費	6,528
営業利益	207
営業外収益	178
1. 受取利息	6
2. 受取配当金	24
3. 貯蔵品売却益	42
4. 持分法による投資利益	3
5. 事業保険配当金	25
6. 為替差益	20
7. その他	54
営業外費用	100
1. 支払利息	9
2. 貯蔵品処分損	28
3. 支払手数料	39
4. その他	22
経常利益	285
特別利益	434
1. 固定資産売却益	418
2. その他	16
特別損失	201
1. 固定資産処分損	28
2. 減損損失	166
3. 投資有価証券売却損	0
4. その他	7
税金等調整前中間純利益	518
法人税、住民税及び事業税	40
少数株主利益	0
中間純利益	478

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	518
減価償却費	60
固定資産売却益	418
減損損失	166
退職給付引当金の減少額	4
事業撤退引当金減少額	1,076
売上債権減少額	1,784
たな卸資産の減少額	144
仕入債務の減少額	1,292
その他	353
小計	235
利息及び配当金受取額	31
利息支払額	9
法人税等の支払額	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	550
固定資産取得による支出	21
固定資産売却による収入	889
投資有価証券取得による支出	0
投資有価証券売却及び分配金による収入	0
投資その他の資産取得による支出	128
投資その他の資産回収による収入	195
その他の支出	2
その他の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増加額	0
自己株式取得による支出	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増加額	1,659
現金及び現金同等物の期首残高	3,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,933

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。